

## 廃棄物焼却施設の建設に要する費用の削減と プラント・建築・外構の発注の在り方の検討

2023年5月

(一財) 日本環境衛生センター

### 1. 近年の建設費用の高騰

- ごみ焼却施設の建設費が近年高騰しており、施設規模 (t/日) 当たりの単価で見ると約1億円程度まで上昇 (2012年度ごろまでは約5,000万円)
- ここ10年間のプラント工事と土木建築工事の費用のウエイトの大きな変化  
2010年ころ 65 ~ 70 % : 30 ~ 35 %  
2020年 50 % : 50 %

最近の資材高騰により、土木建築工事 (建屋部分) の費用が高騰

→準備した予算での建設が困難に

### 2. 環境省の「廃棄物処理施設工事等の入札・契約の手引き」(平成18年)について

談合事件後の競争性を高める視点からの記述が中心であり、費用削減への具体的な記述はない。総合評価落札方式により、プラント工事費と建設工事費を分けて算出することは明記されているが、両方がセットで新しく設置されることが前提のように読める。

また、設計・施工の①分離発注方式と②一括発注方式の両方が記述されており、廃棄物焼却施設については後者②を基本とすべきとされている。

### 3. 費用削減の必要性

- ① 国及び自治体の厳しい財政状況に鑑み、引き続き廃棄物処理における費用削減の取組を進める必要がある。
- ② 公害対応に加え、気候変動対策が廃棄物処理についても大きな課題となっており、二酸化炭素やメタンの排出削減のための対策が求められている。より高効率な発電や熱供給、CCUS等の導入などによるコストアップ要因があることを踏まえ、費用削減の必要性が今後さらに増すものと考えられる。

#### 4. 費用削減のための方策の検討

高度なプラントへの要求が高まる中、どのように費用を削減できるのか検討を行う。また、発注の方式（事業者選定方法及び総合評価のあり方）も含め検討したい。

費用削減の試みの例として、次のような対策が考えられる。

① 廃棄物焼却施設の建替えに際し、できるだけ既存の建屋を活用する方策を検討する。

② 建屋はプラントを収容することを優先し、工場見学などの施設は簡素なものとする。住民への理解を得るための見学・広報は重要であるが、そのために追加的な費用がどれだけかを明らかにする。下水汚泥焼却施設などとの単純比較はできないが、廃棄物焼却施設が余りにも立派との印象は避けるべき。

③ 総合評価方式による事業者選定の在り方を検討する。

「廃棄物処理施設建設工事等の入札・契約の手引き（平成18年7月）」が示されてから、市町村等の一般廃棄物処理施設の整備又は整備・運営事業における事業者選定においては、総合評価方式（総合評価一般競争入札）で実施されているケースが多く、そのほとんどが加算方式を採用している。

このため、非価格要素点（技術点）でより高得点を獲得するために「過大な提案」を行うケースがあり、そのことが建設費等の高騰に影響している可能性がある事例も見受けられる。